

令和6年3月12日

オスプレイの運用再開に向けた確認作業と運用停止措置の解除について

このことについて、本日（12日）、防衛省から説明がありましたので、下記のとおりお知らせします。

記

- 1 日時 令和6年3月12日（火）9時30分から10時20分
- 2 相手方 防衛省 地方協力局 総務課長 村井 勝（むらい まさる）
- 3 対応者 岩国市長 福田 良彦（ふくだ よしひこ）
- 4 国の説明内容 ※別紙 防衛省資料参照
- 5 市長コメント
 - 国からは、「今回の事故に関する米軍の原因分析や安全対策は、防衛省・自衛隊の専門的な見地や、運用者の立場からも合理的であると評価しており、上記の安全対策の措置を講じることで、陸上自衛隊のオスプレイも含め、安全に運用を再開できる」、「オスプレイの運用再開に関しては、米軍において運用再開に向けた三段階のアプローチを取る」との説明を受けたところです。
 - その中で、岩国基地に駐機しているCV-22を含むオスプレイの飛行再開については、国から改めて説明すると聞いたところであり、市としては、今後の防衛省からの説明を受けた上で、必要な対応を行ってまいります。

オスプレイの運用再開に向けた確認作業と運用停止措置の解除

事故の概要

- 令和5年11月29日、鹿児島県屋久島東側の沖合にて、訓練中の米空軍横田基地所属のCV-22オスプレイ1機が墜落。12月6日、米軍は乗員8名全員について死亡を認定。
- 12月7日、米軍は、リスクを軽減するため、オスプレイを保有する全ての軍種において、オスプレイの運用を停止する旨を発表。
- 陸上自衛隊も、当面の間、オスプレイの飛行を見合わせ

令和6年3月
防衛省



(出典：米国防総省HP)

日米間での安全対策等の確認作業

同種の機体を運用する防衛省・自衛隊としても、飛行の安全を確保した上で運用を再開することが不可欠との観点から、

- 事故以降、装備部門や陸上自衛隊を含む防衛省内の各部署が部局横断的に連携し、米軍のオスプレイの設計や技術に係る安全性について責任を有する専門部局と毎週VTCを実施。
- 今回の運用停止措置の解除にあたっては、陸自オスプレイを運用する部隊の隊長・パイロット・整備員、防衛装備庁の航空機の技術者が、当該米軍専門部局と直接意見交換を実施。
- このような確認作業の過程で、米側からは、事故の状況や原因、安全対策について、極めて詳細な情報提供を受けており、防衛省としては、前例のないレベルで技術情報に関するやりとりがなされてきたと認識。

米側の運用停止措置解除に係る公表と日米共同プレスリリース

- 日本時間3月8日、米軍はオスプレイの運用停止措置の解除について公表

- ・ 細心の注意を払った、データに基づくアプローチに従い、オスプレイの運用停止措置を解除した
- ・ 墜落事故を引き起こした部品の不具合に対処するため、整備と手順の変更が実施される

- 同日、日米の共同プレスリリースを公表

- ・ 米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもって、オスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除した。
- ・ オスプレイの飛行許可が発出された後の運用再開のタイムラインは、それぞれの軍種及び任務の性質に固有の運用上の要請に基づく。
- ・ オスプレイは、全ての整備、安全及び手順の変更が実施された後にのみ運用される。
- ・ 米軍及び陸上自衛隊が運用するオスプレイの運用再開のタイムラインについては、日米間で引き続き緊密に調整を行っていく。

事故の原因と安全対策等

これまでの日米間の確認作業を経て、日米が以下の認識を共有

<事故の原因>

- ・ 航空機の機能を発揮させるために必要な構成品の中において特定の部品の不具合が発生したことが事故の原因
 - ・ 今回の事故において、HCE（ハード・クラッチ・エンゲージメント）（※）は発生していない。
- （※）プロペラとそのエンジンをつなぐクラッチが離れ、再結合する際に衝撃が発生する現象

<安全対策>

特定された事故の原因を踏まえ、次に掲げる安全対策を措置

- ・ 異常探知システムによる予防的点検と維持整備の頻度の増加
- ・ 航空機の整備記録の確認
- ・ 通常時・緊急時の搭乗員の手順の更新
- ・ 運用計画の更新

<機体の安全性>

- ・ オスプレイの設計と構造に問題はない



安全対策措置の様子（イメージ）

今回の事故に関する米軍の原因分析や安全対策は、防衛省・自衛隊の専門的な見地や、運用者の立場からも合理的であると評価しており、上記の安全対策の措置を講じることで、陸上自衛隊のオスプレイも含め、安全に運用を再開できるとの考え

【参考】

米海軍航空システム・コマンド・プレスリリース（仮訳）

- 米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもってオスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除する。本決定は、乗員の安全を優先し、細心の注意を払った、データに基づくアプローチによるものである。
- 2023年11月29日に日本の屋久島沖で発生した航空事故により、8名の乗員が死亡したことを受け、米空軍による調査が開始された。オスプレイの部品に不具合があることを示唆する事前調査を受け、2023年12月6日、オスプレイが運用停止となった。この運用停止の間、事故の徹底的なレビューと、オスプレイの安全な運用再開に寄与するリスク軽減措置の策定を行った。
- 現在進行中の調査に合わせて、米海軍航空システム・コマンドは、事故を引き起こした部品の不具合を特定するための米空軍主導の調査に真摯に協力した。包括的なレビューと運用再開計画を策定するにあたり、米海軍、米海兵隊及び米空軍の主要幹部間の緊密な連携が最も重要であり、この連携は今後も継続する。
- 部品の不具合に対処し、安全な運用再開を可能にするため、整備及び手順の変更が実施された。米海軍、米海兵隊及び米空軍は、部隊の具体的なガイドラインに従って、それぞれ運用再開計画を実施する。
- 米海軍航空システム・コマンドは全てのオスプレイの運用に関する透明性及び安全性にコミットし続ける。オスプレイは、米国の防衛を支える上で不可欠な役割を果たしており、これらの重要なアセットを運用再開することは、米国の国益を支える上で極めて重要である。米海軍航空システム・コマンドは、すべての航空機プラットフォームのデータや動向を継続的にモニターし、軍人に対して可能な限り安全かつ信頼性の高い航空機を提供する。パイロット、乗員及び周辺コミュニティの安全が、引き続き最も重要である。

令和6年3月
防衛省

米軍オスプレイの運用再開に向けたアプローチ

- 米海兵隊と米空軍AFSOCは、3月8日に運用停止措置の解除を受けたプレスリリースを公表。
- 当該プレスリリースの中で、両軍は、それぞれ、オスプレイの運用停止措置の解除を受け、「三段階アプローチ」を取ると発表。

	米海兵隊	米空軍AFSOC
目的	MV-22飛行隊の全てを完全な能力(full capability)に戻すための計画を実施	乗員、整備士及び航空機の運用再開準備が整うよう、複数の段階のアプローチを実施
第一段階	必要な基礎飛行要件の回復、部隊教官の能力回復、パイロットと乗組員のコア・基本技能訓練の熟練度強化	地上訓練とシミュレータ訓練、安全ブリーフィング、整備記録の見直し、新しい安全手順を実施するための飛行隊ごとの訓練計画の改良
第二段階	訓練と即応態勢に係る確立されたマニュアルに従い、基本的及び高度な任務に習熟させ、MV-22の部隊の中核的な任務を遂行する能力を示す	乗組員と整備士を対象とした数か月のプログラム。 ・乗組員: 基本的な任務遂行能力と熟練度を回復、その後完全な任務遂行能力と熟練度の獲得 ・整備士: 米海軍航空システムコマンドの運用再開指示書で指示された整備規則に沿った訓練を実施
第三段階	次のミッションに備えた具体的な配備前訓練及び全天候に備えた訓練を実施	任務、多国間演習、作戦任務と配備の完全な再開